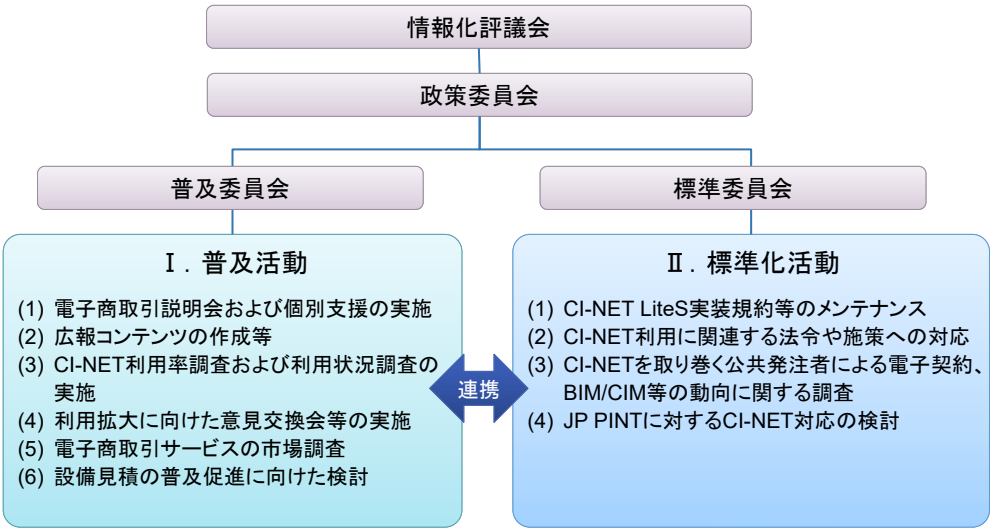


2024年度 情報化評議会活動計画

2024年度活動計画の概要



I.普及委員会

活動方針

第5次3ヵ年活動計画(2023～2025年度)取組目標のうち、利用企業数の達成率が16.4%、出来高・請求業務の導入企業が0社であることから、普及活動を**昨年度以上に相当強化する必要がある**。

このためCI-NET未導入の地方ゼネコンや出来高・請求業務を未導入のゼネコンに対し、**各種説明会や広報活動を強化して展開するとともに**、個別企業に対して**複数回の働きかけ**を行うなど、**きめ細かな対応**を図る。

また、建設業の電子契約やEDI等のクラウドサービスを提供する事業者が**多数出現している状況**を鑑み、これらの**サービス内容や利用状況等を調査し、今後のCI-NETの展開方針等について検討する**。

Copyright(C) 2024.4. CI-NET

3

3

普及委員会の活動内容①

(1) 電子商取引説明会および個別支援の実施

- 地域や対象業務等に特化した**電子商取引説明会を3～4回程度開催**。開催に際しては、ホームページや協会等を通じた案内のほか、個別企業に対する働きかけを強化。
- 説明会の参加企業や問合せのあった企業への個別支援など**個別企業に対して、複数回の働きかけを実施**。

(2) 広報コンテンツの作成等

- **CI-NET体験サイト**(2023年作成)を**公開**し、普及活動に活用。
- **新たなる広報ツール**(動画、インタビュー記事、パンフレット等)の検討・作成。
- 既存のPR資料の改訂および導入事例の収集
- CI-NET導入に係る業務方法等の推奨案の作成等、提供資料の整備。

(3) CI-NET利用率調査および利用状況調査の実施

- CI-NET利用率(旧称:電子化率)の実績を調査・分析し、今後の普及展開に係る方針を検討。
- 利用状況調査の実施(調査項目および調査方法の検討)。
- 調査結果に基づく普及活動方針の策定。

Copyright(C) 2024.4. CI-NET

4

普及委員会の活動内容②

(4) 利用業務拡大に向けた意見交換会等の実施

- 利用業務拡大を検討している企業を対象に既導入企業からの導入事例紹介等を内容とする意見交換会の開催。
- 利用業務拡大を検討している企業やCI-NET利用率が大幅に向上した企業に着目し、その背景や課題等について深堀調査。

(5) 電子商取引サービスの市場調査

- 中堅・地場ゼネコン等のニーズや建設業の電子契約やEDI等のクラウドサービスを提供する事業者のサービス内容や利用状況等の調査を実施。
- 今後のCI-NETの展開方針等についての検討。

普及委員会の活動内容③

(6) 設備見積の普及促進に向けた検討

- CI-NET設備見積Ver.2.1 実運用の進捗状況に関するヒアリングの実施、および課題等の抽出と対応策の検討。
- 今後の設備設計分野のBIM化の動向を把握する為に、BLCJ設備部会の会議等に参加し、BLCJ／建築保全センターとの連携を図る。
- 「CI-NET 建設資機材コード Ver.1.8」と「BLCJ BIMオブジェクト標準 Ver.2.0分類コード」の差分を分析し、同期(更新)作業の実施の可否を検討する。

Ⅱ.標準委員会

活動方針

CI-NET利用者の要望等を把握し、CI-NET LiteS実装規約のメンテナンス等を的確かつ迅速に実施する。

また、デジタル庁がデジタルインボイスの日本標準として定めるJP PINTの利用状況等の把握に努めるとともに、JP PINTとCI-NETのデータ項目のマッチング作業結果等に基づき、CI-NETの対応方針について検討する。

Copyright(C) 2024.4, CI-NET

7

7

標準委員会の活動内容①

- (1) CI-NET LiteS実装規約等のメンテナンス
 - 運用に資する規約とするために、実証や利用者の要望を踏まえ、メンテナンスを実施。
 - 適宜、改善要求書(CR)を標準委員会に諮り、実装規約(Ver2.2シリーズ、次の ad.1)へ反映予定。
 - 2023年度に策定した準拠基準について、具体的な試験および審査方法を検討。
- ・(2) CI-NET利用に関連する法令や施策への対応
 - 関連法令や施策(国土交通省で実施している電子契約)等に関する改正を受け、CI-NETで整備している関連資料の見直し。
- (3) CI-NETを取り巻く公共発注者による電子契約、BIM/CIM等の動向に関する調査
 - CI-NETに関連するICTの動向調査として、公共発注者による電子契約やBIM/CIMの動向調査を実施。

Copyright(C) 2024.4, CI-NET

8

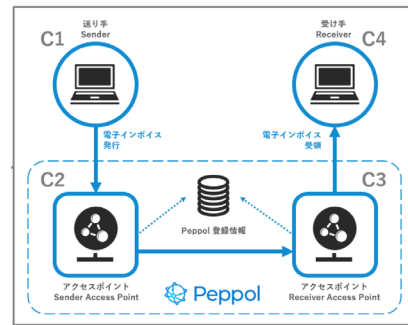
8

標準委員会の活動内容②

(4) JP PINTへのCI-NET対応の検討

- 2023年度に標準委員会に設置したJP PINT TF(タスクフォース)において、デジタルインボイスの日本標準仕様であるJP PINTについて調査・検討を実施。具体的な検討項目は下記のとおり。

- ✓ JP PINTの関連情報の収集。
 - ✓ JP PINTとCI-NETとのデータ項目マッピング結果に基づき今後の対応について検討。
- ⇒ CI-NETデータ項目の過不足を抽出。JP PINTにあるCI-NETにない、逆にJP PINTにないCI-NETにあるデータ項目の対応などを検討。



出典：EIPA（デジタルインボイス推進協議会）<https://www.eipa.jp/peppol>

図 Peppolを介した電子データ交換のイメージ